

潮流

先行き原油価格はどうか？

調査第二部 木村 俊文

2014年秋から急激な値下がりが続き、今年2月にはリーマン・ショック後の最安値を更新した原油価格（WTI原油先物）が、最近では1バレル＝50ドルを回復するなど底堅い動きを見せている。

原油供給増加の主因となっていた米国のシェールオイル生産がこの1年にわたって減少しているほか、政情不安等によるナイジェリアやリビアでの生産障害に加え、最近では主要産油国による減産合意への期待など、供給過剰感が後退してきたことが背景にある。

とりわけ、原油価格の上昇に弾みをつけたのは、石油輸出国機構（OPEC）が9月28日の臨時総会で、OPEC全体の原油生産量を日量3,250万～3,300万バレルに抑制するといった、事実上の減産で暫定合意したことである。8月時点の生産量が日量3,324万バレルであるため、最大で日量70万バレル程度の減産を目指すということになる。暫定合意とはいえ、OPECが減産で合意したのは、2008年12月以来7年9ヶ月ぶりとなった。

一方、原油価格の動きをみると、2014年夏までは1バレル＝100ドル前後で推移していたが、同年秋以降は中国経済の減速などを受け下落に転じ、今年2月には一時26ドル台とリーマン・ショック後の最安値を更新した。その後はじわじわと上昇し、40ドル台で一進一退の動きを見せ、10月以降は50ドル前後に値を上げて推移している。

こうしたなか、OPECの盟主サウジアラビアは、14年秋以降の原油価格の下落局面において、米シェールオイル対策として、低生産コストを実現している競争優位の立場から市場シェアを維持する姿勢を続けてきた。そこへ核開発に対する経済制裁が16年初に解除されたイランが増産したことも加わったため、6月以降のOPECの生産量は日量3,300万バレル超と過去最高水準に達していた。

結果として、サウジアラビアは、原油価格低迷の影響を受けて、経済成長率が2015年に続き2016年も減速する見通しであるほか、歳入の9割を石油収入に依存していることから財政赤字が深刻化している。こうしたサウジアラビア経済・財政の窮状を踏まえて、シェア維持から価格重視へと戦略を転換し、OPECが減産合意に動いたとみられる。

当面は、正式合意される11月30日の次回OPEC定例総会までに、①日量70万バレル程度の減産目標を加盟各国別に割り当てることができるか、②原油価格の回復を確実なものとするためにロシアなどOPEC非加盟国に対して減産への協調参加を実現できるか、などを巡る議論が最大の注目点となっている。

原油価格の先行きについては、次回OPEC総会で減産が正式決定されたとしても、イランの増産拡大や米シェールオイルの生産再開など供給過剰感が解消されないことから、60ドル、70ドルと、一本調子で上昇が続く可能性は低いとの見方が多い。とはいえ、再び急落することは見込みづらく、緩やかな上昇基調が続くものと想定される。

原油価格の上昇は、ガソリン価格など様々な物価の上昇を通じて家計消費や企業収益に影響を及ぼす。OPEC総会と原油価格の行方が注目される。